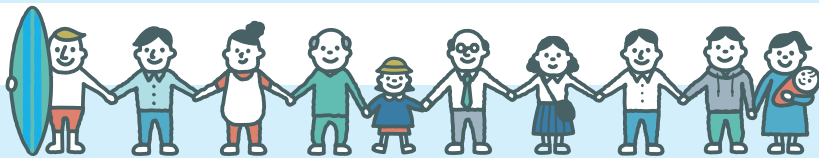




SDGs パートナーブック かながわ



2015年9月、SDGs（Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標）がすべての国連加盟国の合意により採択されました。SDGsは、この5年の間に多くの人に周知され、たくさんの方が17個のゴールの達成に向けて活動しています。神奈川県も、2018年に国から「SDGs未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」に選ばれ、多くの施策を実施しています。2019年3月には広報活動のひとつとして「SDGsアクションブックかながわ」を発行しました。

第2弾となる本冊子「SDGsパートナーブックかながわ」は、SDGsの17番目のゴール「パートナーシップで目標を達成しよう」に焦点を当て、県や市町村と、企業やNPOなどの民間団体や教育機関との連携により実施している活動を紹介しています。

業界や職種を越えたパートナーシップによって、複雑な課題を解決する道が拓けることがあります。この冊子が、あなたの活動を進める後押しになるとともに、パートナー探しのヒントや課題解決の手がかりになれば幸いです。



「SDGsアクションブックかながわ」と
「SDGsパートナーブックかながわ」は、
◀こちらからダウンロードできます！

169のターゲット、
232の指標はこちらから ▶
[SDGs for School]



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう 	2 飢餓をゼロに 	3 すべての人に健康と福祉を 	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	8 働きがいも経済成長も 	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 	10 人や国の不平等をなくそう 	11 住み続けられるまちづくりを 	12 つくる責任 つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を 	14 海の豊かさを守ろう 	15 陸の豊かさも守ろう 	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナーシップで目標を達成しよう 	

SDGs
パートナーブック
かながわ

発行 神奈川県

目次

《SDGsパートナーシップ in かながわ》

#命つなぐアクション in よこはま	4
バイオ燃料地産地消プロジェクト in よこはま	6
“え”ほんふれあいていりゅうじょ in みうら	8
小網代の森 in みうら	10
フェアトレードタウン逗子 in ずし	12
ユニバーサルボードウォーク in かまくら	14
SDGsつながりポイント in かまくら・おだわら	16
Fujisawa サステナブル・スマートタウン in ふじさわ	18
こども宅食サービス in はこね	20
健康バス測定会 in いせはら・はだの	22
ドローンバード in かながわ	24
かながわアップサイクルコンソーシアム in かながわ	26
鶴見川流域水マスタープラン in つるみがわ流域	28

《子どもたちが神奈川県知事を訪問》

“私たちのアクション”を知事にプレゼン！	32
SDGs最先進県・神奈川県のこれからは？	36
もっとSDGsのことを知りたい人へ	38

SDGsパートナーシップ in かながわ

神奈川県内には、行政や企業、住民が垣根を越えてパートナーシップを組み、連携しながら持続可能な社会の実現を目指す活動がたくさんあります。ここでは、その中から13の活動をピックアップして紹介します。連携には、さまざまな形があります。みなさんの活動のヒントにしてみてください。

活動に関わる団体が
拠点としている場所、
および実施している
場所を記しています。

ページの見方

「もしも」のときのために、自分にできること。

もしも突然、近くにいた人が意識を失い倒れてしまったら？ その人の心臓が正常に動いていなかったら、どうしたらよいだろうか？

日本では年間7万人以上の人々が、心臓突然死で亡くなっている。心臓突然死とは、急に心臓が正常に動かなくなり、脳に血液がまわらず、死に至ること。健康な人でも起こりうる。とても怖い病気だ。

横浜F・マリノスに所属していたサッカー選手・松田颯磨さんも、この心臓突然死によって、2011年に34歳という若い生涯を閉じた。オリンピックやワールドカップにも出場し、今後の活躍が期待されていたさかなだった。【もう二度と、突然命が失われることのないように】と、横浜F・マリノスは「命つなぐアクション」というプロジェクトも立ち上げた。

実施地「リーグ社会連携活動（講座「シャレン！」）」の一端。チームの選手とスタッフが救命知識に関わる講習を受けるほか、試合の観客や地元の子どもたちに向けても啓発活動を実施。ファストエイドが寄贈した、窓のペットボトルと1分間に100〜120回リズムを刻む音楽、光の点灯で楽しく心臓蘇生法を学べる装置「SUPERSONIC CPR」を活用する。神奈川県から救命救命士の免許を持つ職員も加わり、AEDの使用法を講習。「もしも」に備えた救命知識を、誰でも実践できる方法を広めている。

心臓が停止してから、対応が1分遅れるごとに救命率は7〜10%下がる。一方で救命率が上がるまでには心臓蘇生を行うと、救命率は約2倍に。大切な人が倒れたとき、命を助けられるよう、準備をしておく。

連携団体
 ●一般社団法人ファストエイド ●横浜F・マリノス
 ●知覚障害者メディアラボ NEXT GEN ERKATOUSHI
 ●リーグ（公益社団法人日本プロサッカーリーグ） ●神奈川県

この冊子で紹介する活動はすべてゴール17に当てはまります。

活動の実施に関わっている団体を紹介しています。

個々の活動内容について詳しく知りたい人はぜひアクセスしてみよう！

活動に関わるゴールをハイライトしています。活動をさまざまな視点からとらえるきっかけにしてください。



SDGsパートナーシップ よこはま

《 #命つなぐアクション 》

命を助ける訓練を 身近な道具と環境で

Photo by YASU



空のペットボトルを胸部に見立て、楽しく心肺蘇生訓練する「CPRトレーニングボトル」

「もしも」のときのために、自分にできること

もしも突然、近くにいた人が意識を失い倒れてしまったら？ その人の心臓が正常に動いていなかったら、どうしたらよいだろう？

日本では年間7万人以上の人々が、心臓突然死で亡くなっている。心臓突然死とは、急に心臓が正常に動かなくなり、脳に血液がまわらず、死に至ること。健康な人でも起こりうる、とても怖い疾患だ。

横浜F・マリノスに所属していたサッカー選手・松田直樹さんも、この心臓突然死によって、2011年に34歳という短い生涯を閉じた。オリンピックやワールドカップにも出場し、今後の活躍が期待されているさなかだった。「もう2度と、突然命が失われることのないように」と、横浜F・マリノスは#命つなぐアクションというプロジェクトを立ち上げた。

実施はJリーグ社会連携活動(通称「シャレン！」)の一環。チームの選手とスタッフが救命処置に関わる講習を受けるほか、試合の観客や地元の子どもたちに向けても啓発活動を実施。ファストエイドが考案した、空のペットボトルと1分間に100～120回リズムを刻む音楽、光の点灯で楽しく心肺蘇生法を学べる装置「SUPERSONIC CPR」を活用する。神奈川県から救急救命士の免許を持つ職員も加わり、AEDの使用法を講習。「もしも」に備えた救命処置を、誰でも実践できる方法を広めている。

心臓が停止してから、対処が1分遅れるごとに救命率は7～10%下がる。一方で救急車来るまでに心肺蘇生を行うと、救命率は約2倍になる。大切な人が倒れたとき、命を助けられるよう、準備をしておこう。

連携団体

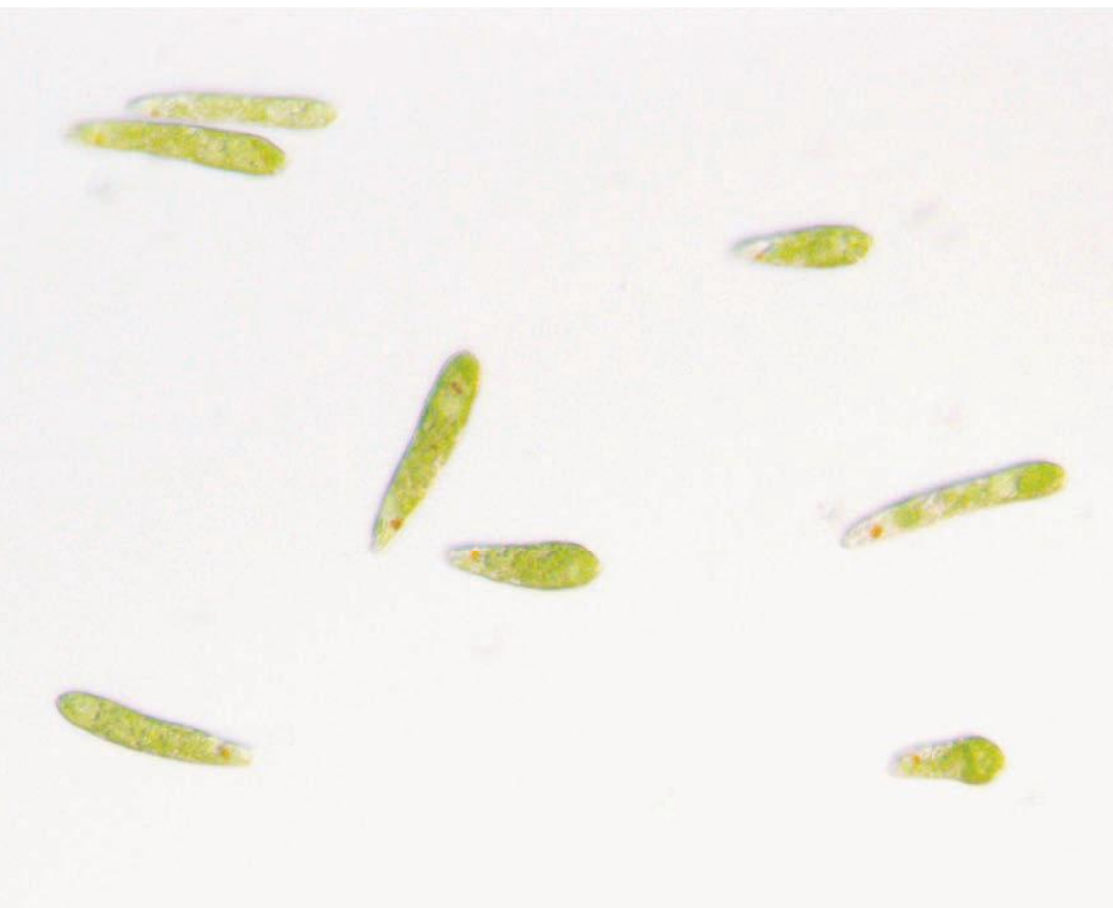
- 一般社団法人ファストエイド ● 横浜F・マリノス
- 松田直樹メモリアル NEXT GENERATION
- Jリーグ(公益社団法人日本プロサッカーリーグ) ● 神奈川県





SDGsパートナーシップ よこはま 《バイオ燃料地産地消プロジェクト》

国産のバイオ燃料を使って 地球にやさしい移動を実現



ミドリムシにはさまざまな種類があるが、いずれも0.1mm以下と、とても小さい

新しいエネルギー源は、ミドリムシ？

日本で使われているエネルギーの大半は、石油や石炭といった化石燃料によって生み出されている。化石燃料はとても便利な反面、温室効果ガスを多く排出するため環境への負担も大きい。「使用量を減らそう」と世界中が取り組む中、注目を集めているのが、バイオ燃料だ。

バイオ燃料の原料は、トウモロコシなどが一般的で、食料との競合が起こりやすい。一方、藻の一種であるミドリムシ(学名:ユーグレナ)から取れる油と使用済みの食用油からつくられるバイオ燃料は、そのような競合が起こりにくい。

ミドリムシ由来のバイオ燃料を研究するユーグレナ社は、2018年、横浜市鶴見区に実証プラントを建設し、バイオ燃料の製造を始めた。実証プラントでのバイオ燃料の製造コストはまだ高いが、2025年には商業プラントを稼働させて、コストを下げる予定だ。

さらに、横浜市と連携するバイオ燃料地産地消プロジェクトもスタートさせた。具体的には、鶴見区のプラントで生産した燃料を、川崎鶴見臨港バスの路線バスや、清水建設の建設工事現場の重機、横浜市内を走る配送トラックなどの燃料に提供する。そのほか、使用済み食用油を市内の飲食店などから回収して活用したり、小学校への理科の出前授業も行う。横浜市内のイベントで、実際にバイオ燃料の実演・展示も実施した。

日本のエネルギー自給率はわずか9.6%(2017年時点)。バイオ燃料を国内でつくり普及できたら、この問題に大きな変化が起こるだろう。

連携団体

- 株式会社ユーグレナ ● 横浜市
- 清水建設株式会社 ● 川崎鶴見臨港バス株式会社
- 三和エナジー株式会社





SDGsパートナーシップ みうら

《“え”ほんふれあいていりゅうじょ》

笑顔と絵本があふれる バスの移動図書館



〈左上〉大人気の読み聞かせ 〈右上〉絵本を自由に選べるうみやま号 〈左下〉地元のお店も並ぶ会場
〈右下〉うみとやまのこどもとしょかんのオリジナルグッズ

子どもたちが本に触れる機会を増やす

本を読みたいけれど、まちに図書館が少ない。家族や地域の人たちとともに過ごしたいけれど、集まれる場所がない。まちの人のそんな要望に応じて、“え”ほんふれあいていりゅうじょは始まった。イベント名の“え”には「笑」顔と「絵」本をかけていて、このふたつが集まる停留所、という意味が込められる。

このイベントでは大型バンの「うみやま号」が図書館。たくさんの絵本や児童書が積まれ、子どもたちはその中から好きなものを自由に選んで読める。読書スペースは観光バスで、大勢でにぎやかに読む「わいわい号」と、じっくり静かに読む「よむよむ号」に分かれているのも特徴的。ワークショップや輪投げ、古本市、カフェなども開かれて、子どもから大人まで、みんなが楽しめる場所になっている。2019年2月に行った第1回目には、250名以上が来場。「わいわい号」での読み聞かせも各回満席で大盛況だった。

運営するのは、三浦市の三浦観光バスと、葉山町のうみとやまのこどもとしょかん。「子どもたちが本に触れる機会をつくりたい」という想いから、よほどの悪天候でない限り行くと決めた。三浦市で2019年2月から毎月開き、同年11月には横須賀市でも開催するなど、活動はどんどん広がっている。

バスを止められる場所さえあれば、雨の日でも、どんな場所でも実施できる。「図書館や本屋がまちにない……」と困っている人の大きな希望になるかもしれない。

連携団体

- 株式会社三浦観光バス
- 一般社団法人うみとやまのこどもとしょかん
- 神奈川県





SDGsパートナーシップ みうら

《小網代の森》

自然がまるごと残された 関東で唯一の流域



アカテガニは、その種の保全がその他の種の保全にもつながる、小網代の森の「アンブレラ種」だ

森を残して自然観光資源に

降った雨は、大地の斜面を伝って川に集まる。その範囲のことを「流域」と言う。三浦市にある小網代の森は、源流の森から干潟まで自然がまるごと残り、豊かな生物多様性を支える流域生態系。こうした流域まるごとの生態系は関東ではこの地が唯一で、とても貴重な存在だ。

保全の要となったのは、慶應義塾大学名誉教授の岸由二さんらの市民活動。1985年に公表された三戸・小網代の大規模開発計画を受け、計画地の4割にあたる小網代の森を保全して地域のブランディングを図ろうと提案。環境教育やエコツーリズムの推進を期待する地元市民や専門家の応援もあって、神奈川県や国土交通省により、全域70ヘクタールの保全が確定した。

日常的な保全活動には、小網代野外活動調整会議が県、市、トラスト財団と連携してあたる。自主組織として発足した後、2005年にNPO法人化した団体だ。活動では、ササ原を伐開し水路を広げ、湿原をつくる。崩れそうな斜面に生えた木を伐採して、光と水を森全体に行き渡らせる。大規模な湿原創出によって多様な生息地が形成され、新たな多自然世界が出現している。団体・学校などを対象とした有償・無償の自然学習会や、トラスト財団や行政の実施するアカテガニ、ホテル観察会なども支援する。

毎月第3日曜日には自由参加のボランティアウォークも実施している。まずは森を訪れ、岸さんの言う「生きもののにぎわい」を体感してみてもどうだろう。ガイドと一緒にいれば、さらに自然が身近になるはずだ。

連携団体

- NPO法人小網代野外活動調整会議
- 神奈川県 ● 三浦市
- 公益財団法人かながわトラストみどり財団





SDGsパートナーシップ ずし 《フェアトレードタウン返子》

世界とつながり 平和に貢献するまちへ



2020年2月8日「国際文化フォーラム in 返子」のファッションショーに出演する親子

まちづくり運動は、買い物を見直すことから

服やお菓子が安く買えるとお小遣いは節約できる。でも、それをつくった人たちは、労働に見合う報酬をもらうことができていないかもしれない。

適正な価格で取引し、途上国の農家や小規模生産者、女性など立場の弱い人々の自立を支援する国際協力を「フェアトレード」といい、市民が一体となってフェアトレードに取り組むことを宣言したまちを「フェアトレードタウン」と呼ぶ。国内では日本フェアトレード・フォーラムが認定を行い、国際基準をベースに、国ごとに独自の基準も追加できる。

認定基準は6つ。まちにフェアトレードタウンの応援団(市民団体)があること、その活動が幅広く展開されており、地域の活性化にも貢献していること、フェアトレード商品の小売店・専門店が一定数あること、議会がフェアトレード支持決議を行い、市長が宣言することで、認定対象となる。

返子市では2011年、市民の有志が意気投合して活動を開始し、後に返子フェアトレードタウンの会が発足。勉強会やファッションショー、地域イベントへの出店、映画祭、国際文化フォーラムなどを開催し、オリジナル商品「返子珈琲」「まちチョコ」の開発にも取り組んで、市民がフェアトレードへの理解や親しみを深める機運を醸成してきた。2016年に、議会が決議、市長が宣言を出し、全国3番目のタウンとして認定された。

返子がフェアトレードの普及を通して目指すのは、「世界とつながり、平和に貢献するまち」。買い物という身近な消費行動をまちぐるみで見直し、世界の平和や人権保護に大きく貢献する、フェアなまちづくりなのだ。

連携団体

- 返子フェアトレードタウンの会
- 市内のNPO等市民団体、学校、店舗など
- 返子市(担当:市民協働課)





SDGsパートナーシップ かまくら 《ユニバーサルボードウォーク》

由比ガ浜海水浴場にできた バリアフリーの道



ボードウォークは、全長約800m。公道から砂浜へも降りることができ、19軒の海の家をつなぐ

垣根なく、どんな人でも砂浜を楽しめるように

「ブルーフラッグ」という認証を知っているだろうか？ 水質や安全性、環境教育など33の厳しい基準をクリアしたビーチに与えられる国際環境認証で、日本では4ヵ所が認証を受けている。そのうちのひとつが、鎌倉市の由比ガ浜海水浴場だ。海の市民活動を行う湘南ビジョン研究所が鎌倉市に提案したことで取得が実現した。

この由比ガ浜海水浴場は毎年7～8月の2ヵ月間、海の家が並び、多くの人でにぎわう。2019年には海の家をつなぐように、車椅子利用者が通行できる板敷きのボードウォークが砂浜の上につくられた。発起人は障がい者サーフィン世界選手権への出場者。大会会場となったアメリカの砂浜には、車椅子で移動できるビーチマットが敷かれていた。それに対し、日本はバリアフリーが遅れていると感じていたという。

そこに協力者として現れたのが、海の家うみのかの事業者が加盟する由比ガ浜茶亭組合だ。もともと由比ガ浜の砂浜には障がい者用トイレが設置されているが、通常の車椅子では使いにくい状態となっていた。そこで海の家の営業期間中だけでも自分たちでボードウォークをつくろうと、由比ガ浜茶亭組合が県内の材木屋から木材を購入し、それぞれの事業者が海の家うみのかの建築工事の一環として、店舗前の通路を整備した。

車椅子利用者のためにつくられたボードウォークだが、お年寄りやベビーカー利用者にも喜ばれているという。どんな人でも利用できる、ユニバーサルな取り組みだ。

連携団体

- 由比ガ浜茶亭組合
- NPO法人湘南ビジョン研究所
- 鎌倉市





SDGsパートナーシップ かまくら・おだわら

《SDGsつながりポイント》

コミュニティ通貨で 地域課題を“自分ごと”に



アプリを用いることで、身近な活動をゲームのように楽しみ、実践することができる

つながりで、まちの暮らしをもっと楽しく

「地域の課題や社会課題の解決をしよう」と言われても、どこか遠くで起きていることだと感じることもあるかもしれない。地域の中で人と人がつながり、まちをもっと“楽しむ”ことで課題解決につなげられないだろうか。そんな発想で生まれたのがSDGsつながりポイントだ。

2019年度に鎌倉市と小田原市で始まった、この取り組み。コミュニティ通貨「まちのコイン」が、人と人のつながりを生み出す。

まちのコインは、アプリを使ってやり取りされる。まちで開催されるイベントに参加し新たな人と知り合ったり、お店の手伝いをして、アプリ上のQRコードを読み取ると、コインがもらえる。もらったコインは、お店のほか、音楽ワークショップや働くパパ・ママと子どもが集まるごはん会などのイベントへの参加、包丁研ぎや海岸の石を使った石積みアート体験など、さまざまな場で使うことができる。まちのコインの利用は、地域内外の人々が自然につながり、地域に積極的に参加する流れを生むのだ。

コイン利用の際にアプリ上に表示される「チケット」には、利用先が関わるSDGsのゴールが表示され、SDGsを“自分ごと化”しやすくなる仕組みだ。例えば、ビーチの清掃イベントではゴール14「海の豊かさを守ろう」、健康相談会はゴール3「すべての人に健康と福祉を」が表示される。

今後、SDGsつながりポイントは神奈川県内の市町村に順次導入される予定。地域の課題を解決する原動力は、人と人とがつながっていく中で生まれる“ワクワク”なのかもしれない。

連携団体

- 株式会社カヤック
- 鎌倉市 ● 小田原市
- 神奈川県





SDGsパートナーシップ ふじさわ 《Fujisawaサステイナブル・スマートタウン》

「暮らし」を起点にした 最先端のまちづくり



〈上〉セントラルパークが交流拠点に 〈左下〉まちの未来を話し合い、よりよい暮らしを実現
〈右下〉ヤマト運輸「まとめて配送」の自転車

持続可能なまちは、一人ひとりの声が育てていく

人々の「暮らし」を起点に、進化を続けるまちがある。それが藤沢市にある **Fujisawaサステイナブル・スマートタウン** (以下、FSST)。パナソニック株式会社をはじめとしたパートナー企業18団体と住民、自治体が連携し、まちづくりを行っている。

まちに関わるすべての人がFSSTの未来を育てる「まち親プロジェクト」は、文化祭やシェア畑の活動を通して、住民同士の結びつきが自然と増え、楽しみながら積極的にまちづくりに関われる仕組みだ。

住民専用のポータルサイトではイベント情報から災害時の安否確認まで、ほしい情報にアクセスできるようになっている。顔を合わせ、住民や企業などがお互いに、まちの課題や未来について話し合う場もある。意見の交換から実際に、ヤマト運輸「まとめて配送」(写真右下)などの導入も実現している。

FSSTの特徴はコミュニティ性だけではない。最先端技術を活かした、システムも充実。例えば「自分たちで使うエネルギーは自分たちの家で作る」という考え方に基づいたエネルギーづくり。タウン内の戸建て住宅、約600世帯には、太陽光発電システムや蓄電池ユニットを装備。ほかにも電気自動車や電動サイクルのシェアサービスなど、テクノロジーを活かした、豊かな暮らしが実現している。

持続可能なまちづくりの実現には「住民のまちづくり意識」と、「最先端技術・サービスの最適な活用」がヒントになりそうだ。

連携団体

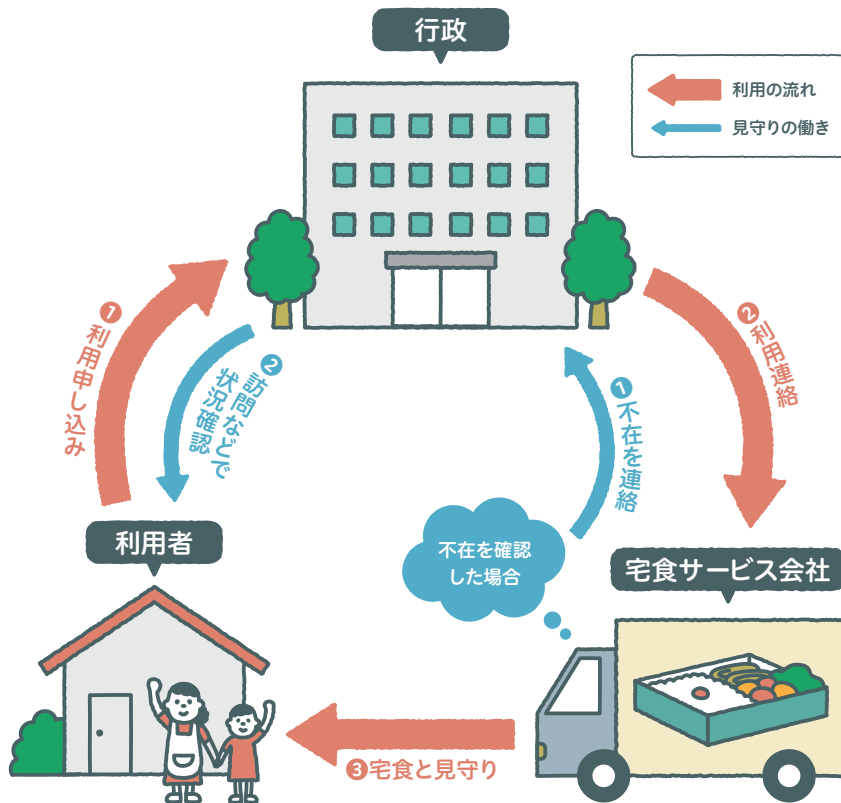
- Fujisawa SST 協議会 (代表幹事：パナソニック株式会社)





SDGsパートナーシップ はこね 《こども宅食サービス》

長期休みの間にも 栄養と安心を宅配



宅食サービス会社と行政が連携し各家庭を見守る。異変があった際は、行政が家庭の状況を確認

子どもの健康と安心を願う、地域の見守り

子どもにとって、学校の給食は栄養を得るための大切な機会。しかし、夏休みなど長期休暇で給食がなくなると、保護者がさまざまな理由で昼食を十分に用意できず、体重が減ってしまう子がいる。そんな子どもの異変も、学校に行くことのない長期休暇は、他人の目もなかなか届かず、気づく機会が減ってしまう。

そこで、箱根町では県内で初めて、町内の家庭にお弁当を配達する**こども宅食サービス**を開始。幼児から中学生までの子どもがいる家庭に、お弁当を配達するサービスだ。低所得のひとり親の世帯などは無料。それ以外の世帯でも、町が配達料を負担し、650円の弁当代のみで利用できる。

手渡しの配達には「見守り」も兼ね、留守の場合や非常事態には、配達業者が町に連絡。町職員が家庭訪問を行うという連携もとられている。

箱根町が宅食サービスに踏み切った理由のひとつが、その地形だ。山間地域で町の面積も広い箱根町は、子ども食堂など1カ所で子どもが集う仕組みをつくり支援を行うことが困難だった。しかし、長期休暇中の子どもの栄養不足の解決や見守りの必要性を感じ、始まった取り組みなのだ。

担当者は、配達の利用を行わなくても、まずはサービスへの登録を促している。それは、思い立ったときに宅食の利用ができたり、見守り支援につながりやすくなるからだ。

「こども宅食サービス」は、単なるお弁当の配達サービスではない。子どもの健康と安心を願い、見守る、まちの想いが詰まっている。

連携団体

- 箱根町
- 宅食サービス会社



SDGsパートナーシップ 11 いせはら・はだの

《健康バス測定会》

地域に出向くバスは 人々の健康を支える



地域の公民館などを回り測定を行う。学生が健康測定を担い、保健師が測定結果などを説明する

健診から遠ざかっている人にも、受診の意識を

地域の人々みんなの健康を守るためには、個々人が、定期的に健康状態を知る機会が必要だ。学校や会社に属していれば、定期的に「健診」を受けられる機会があるだろう。ところが、健康に関心がなかったり、仕事や家事の忙しさから、自分のことは“二次”になっていたりして、健診から遠ざかっている人も多い。

東海大学が伊勢原市、秦野市と連携して行っているのは、そんな人々を対象とした**健康バス測定会**。地域の公民館などで測定会を行うことで、住民は自宅の近くで各種測定を受けられるのだ。生活習慣病予防のために40歳以上が受診する「特定健康診査」の受診率が低いという課題から生まれた取り組みで、特定健診の受診率の向上を目指している。

2020年2月に秦野市内で行われた測定会では、測定器と東海大学健康学部の学生を乗せたバスが公民館を訪れた。地域の住民が受けたのは、血圧、血管年齢測定、体組成や骨密度測定に加え、生活習慣指導など。フィールドワークとして参加した学生たちは、地域の人々の健康測定を担いながら、実践的に学ぶ。「地域の方とのコミュニケーションをどのように図るか」、「立ったり座ったりする際に危険がないよう、どう声を掛ければよいか」など、自分でやってみて初めて気付くことも多いという。

高齢化が進む中、健診を受けることの重要性を伝えることはもちろんのこと、「健康状態を知る機会を増やすこと」がますます大切になるだろう。健康バス測定会は、地域の人々の健康意識の向上にも一役買っている。

連携団体

- 東海大学
- 伊勢原市
- 秦野市





SDGsパートナーシップ 17 かながわ

《ドローンバード》

テクノロジー＋市民の力で 人命救助をバックアップ



「令和元年東日本台風」上陸直後、相模原市の土砂災害現場を撮影。上空から被害状況を把握

日頃から準備して災害時に活かす

土砂崩れなどの自然災害が起こったとき、必要なのが現場の正確な地図。被害状況がわからなければ、一刻を争う人命救助の発動も遅れてしまう。

そんなとき、力を発揮するのが小型の無人航空機「ドローン」だ。発災時、数千枚の航空写真をドローンで撮影し、それらをつなげる処理が迅速に行われる。写真が公開されると、ボランティアのマッパー（地図作成者）たちが即座にOSM（オープンストリートマップ）へマッピングして地図をつくり上げる。OSMや写真データはほぼ著作権フリーで、誰もが自由に編集・活用できるため、救援チームにもすぐシェアできる。このようにして人命救助に不可欠な地図をすばやく提供するネットワークを構築しているのが、クライシスマッパーズ・ジャパンのプロジェクト「ドローンバード」だ。

航空法上、ドローンを飛ばす場合は飛行エリアや高度によっては事前に飛行許可を取ることが必要だ。しかし、災害はいつ起こるかわからない。法律の制限をクリアにするため、ドローンバードは、2016年の大和市を皮切りに県内では相模原市、小田原市などともあらかじめ防災協定を結び、日頃から訓練を行い、災害時の役割分担も決めている。2019年には、神奈川県のカイシスマッパーズ・ジャパンの実現に向けたモデル事業に採択された。

「令和元年東日本台風」により相模原市で土砂災害が起きた際は、市が発生地帯を提供し、マッパーが地図を作った。協定を事前に結んでいたことで、スムーズに連携できたのだ。日本に上陸する台風は年々威力を増している。テクノロジーと人々との連携で、多くの命を救える可能性がある。

連携団体

- NPO法人クライシスマッパーズジャパン ● 青山学院大学
- 神奈川県 ● 大和市
- 相模原市 ● 小田原市

★ もっと知りたい! ドローンバード
<http://dronebird.org>





SDGsパートナーシップ 17 かながわ

《かながわアップサイクルコンソーシアム》

新素材 LIMEX で 循環型システムをつくる



再製品化の事例など、LIMEX 製品の循環システムが構築されつつある

アップサイクルで、新たなビジネスチャンス

私たちの生活に身近にある、お皿やコップ、印刷物など、さまざまな紙製品・プラスチック製品は、限りある資源を利用してつくられていることを、考えたことはあるだろうか。

たとえば普通紙を生産するには木材と水、プラスチックのお皿を生産するには、石油由来の原料が使用される。そんな中で開発された「LIMEX^{ライメックス}」は、世界各地で埋蔵量が豊富な石灰石を主成分とした新素材だ。水や木をほぼ使用せず、紙やプラスチックの代替製品をつくることができる。

神奈川県と、LIMEXを開発・製造・販売する株式会社TBMは、この新素材を使って、より付加価値の高い製品をつくるために素材が循環する「アップサイクル」の仕組みの実現を目指している。そこで、自治体・企業・大学などさまざまな主体が参加する、かながわアップサイクルコンソーシアムを立ち上げた。

県は、この取り組みで、限りある水資源の有効活用や石油依存の低減を目指すのみならず、県内企業のビジネスチャンス拡大も図る。循環型システムの構築と、新素材の産業化の実現を目指しているのだ。コンソーシアムのメンバーは、定例会や情報発信プラットフォームであるウェブページを通じて、使用・回収・再製品化の事例を発信・共有し、次なる具体的なアクションにつなげていく。

環境に負担の少ない新素材が普及し、循環していくことが当たり前の社会は、すぐそこかもしれない。

連携団体

- かながわアップサイクルコンソーシアム
(株式会社TBM、神奈川県、鯖江市、慶應義塾大学 など 全 50 パートナー)





SDGsパートナーシップ つるみがわ流域

《 鶴見川流域水マスタープラン 》

5つの柱に沿った活動で 鶴見川流域とともに生きる

かつて「暴れ川」と呼ばれた鶴見川

少し平らで開けた場所に立って遠くを見ると、必ず山並みが見える。そう、日本の国土の75%は山に占められ、川の源流から河口までは多くが急勾配。大雨や豪雨などは一気に斜面を流れ下り、下流の平地に集まって、大氾濫を引き起こす可能性も高い。しかも、日本の年間降水量は比較的多くて、世界平均の約2倍。日本に暮らす動植物は、私たちも含めて、大きな水の恩恵を受け、時に大きな災害も経験しながら、これまで生きてきた。

東京都町田市から神奈川県川崎市を通り、横浜市で海に到達する鶴見川は、その流域の70%を丘陵や台地が占める。「暴れ川」と呼ばれ、1938年の「鶴見川大水害」や1958年の「狩野川台風」、1966年の「台風4号」、1982年の「台風18号」など、いくつもの水害を引き起こしてきた。

戦後復興から高度経済成長の時代以降、自然が豊富だった鶴見川流域は急激に都市化され、1958年には約45万人だった流域人口が、2004年には約188万人と4倍に(国勢調査)。変化に伴い、まちから川に流れ込む水による水質の汚染、ごみの不法投棄などによる環境の悪化が問題になった。

豊富な自然や農地が減ると、水を大地に蓄える保水力や、川からあふれた水を一時的に溜める遊水力も低下する。こうなると「河川法」や「下水道法」による通常の治水努力だけでは、たびたびの豪雨による出水しゅつすいに対応



鶴見川流域は、動物のバクを後ろから見た形をしている

しきれなくなることもある。

鶴見川流域では、流域の急速な開発を背景に度重なった水害の状況を見て、1970年代後半、建設省(現在の国土交通省)が、流域に関わる自治体である神奈川県と東京都、横浜市、川崎市、町田市とともに、行政区を越えた協議を開始した。その結果、1980年、大規模しゅんせつ浚渫(水底をさらって、土砂などを取り除くこと)や遊水地の整備を含む「河川対策」、雨水管理を強化する「下水道対策」を進めるとともに、保水効果を確保するための緑の保全、開発にともなう保水力減少を補うための雨水調整地の設置、さらに氾濫危険度の高い低地で減災対応を行うなどの「流域対策」を盛り込んで、流域一体となって進める「総合治水」が実施されることとなった。これにより鶴見川流域の治水機能は確実に向上。1982年以降、大規模な氾濫被害は回避されている。

水循環を健全にするための“水マスタープラン”

総合治水の成果を受けて、1999年、治水だけでなく、水質・水量の改善、自然環境の保全、震災対応の工夫、さらに水循環を意識する地域文化の育成のビジョンを、流域の視点で共有するための検討がスタート。2004年には、総合治水を多自然・多機能化する“統合的な流域水循環健全化ビジ

ヨン”として、総合治水を推進した東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、町田市、国土交通省の連携により、**鶴見川流域水マスタープラン**が策定された。



「令和元年東日本台風」上陸の翌日に予定されていたラグビーワールドカップ2019「日本-スコットランド戦」の試合は、流域の総合治水対策の成果により、この遊水池の限界容量を超えることなく無事に開催された

具体的に立てられた柱は、5つ。
 ①洪水に強い流域づくり(洪水時水マネジメント) ②昔のようなきれいで豊かな川の流れを取り戻す(平常時水マネジメント) ③大切な自然を守り未来に残す(自然環境マネジメント) ④いざというときのための準備(震災・火災時マネジメント) ⑤流域・川・水とのふれあいの場づくり(水辺ふれあいマネジメント)だ。

1980年代後半から鶴見川流域活動をすすめ、流域思考の治水・環境保全について提言してきた岸由二さん(「鶴見川流域ネットワーク」代表理事/慶應義塾大学名誉教授)は、水マスタープランについて、著書の『流域地図の作り方』で以下のようにまとめている。

その基本理念は、「水循環の健全化を視点とする流域再生をめざす」。
 この「水循環の健全化」とは、私の定義では、「流域における水循環が、人々の暮らしと自然と産業それぞれにより効果を与え、バランスが取れている状態」。

(中略)

暮らしへのいい効果とは、水害の被害を防ぎ、飲み水としての川を汚染から守ること。

自然へのいい効果とは、川やその周辺に生きる動物や植物が生息・生育・繁殖できる環境を整えていくこと。

産業へのいい効果とは、農業地帯であれば収穫に恵まれること、商業地帯であれば水害から守られること、工業地帯であれば工業用水を確保できることなどだろう。

このプランに沿って、鶴見川流域内では、さまざまな取り組みが行なわれている。下流域での折々の^{しんせんす}浚渫、「令和元年東日本台風」の際に活躍した多目的遊水地(新横浜・ゆめオアシス)の活用など、「総合治水」の成果も引き継ぎつつ、流域内での新たな遊水地の設置、雨水調整地の確保も進んでいる。普段は市民の憩いの場所、震災・火災時には避難場所、もしくは緊急物資を運ぶための施設となる防災船着き場も整備されている。下水処理の分野では、高度処理も進められている。鶴見川流域の各所では緑の保全や川辺の活用、学習支援などを展開する鶴見川流域ネットワークと行政が連携した、多自然川づくり等の工夫も進行中だ。

行政を越えた連携は、自然や人々の暮らしを豊かにし、災害に備える準備にもなる。多目的遊水地の管理施設の一部で国土交通省が管理する「鶴見川流域センター」では、流域内外の市民に向けて、水マスタープラン全体の啓発事業が進められ、流域という視点から、水害への対策と生態系の保全を考える流域思考を常日頃から啓発する場にもなっている。

2020年2月7日、神奈川県は「かながわ気候非常事態宣言」(p37)を発表し、風水害対策等の強化などに取り組んでいくとした。鶴見川の流域で神奈川県は中流域の管理を担当しており、川の治水整備や、自然の保全、さらに遊水地の増設などの分野で治水(適応策)・環境の両分野にわたり大きく貢献している。

神奈川県による鶴見川流域での取り組みは、今後、日本各地の流域活動のモデルとして注目されていくに違いない。

連携団体

- 国土交通省 ● 東京都 ● 神奈川県
- 横浜市 ● 川崎市 ● 町田市
- 特定非営利活動法人鶴見川流域ネットワーク



“私たちのアクション”を知事にプレゼン!

神奈川県の小中高生たちも自主的にさまざまな活動に取り組んでいます。その活動内容や目標を黒岩祐治知事にプレゼンテーションしました。

SGチョコプロ

児童労働の問題をみんなで考えよう

武田さん：私たちは児童労働の問題にフォーカスして活動しています。社会科の授業で、アフリカの子どもたちは自分がつくっているチョコレートを食べられないという話を聞いて、なぜ!?!と驚いたのが始まりです。大人たちに任せただけじゃなく、中高生にもできることをやろうと、「チョコプロ」を始めました。

年友さん：私の学校では「SDGs実行委員会」をつくって、中高生50名ほどが活動中です。湘南学園の武田君たちが取り組んでいた児童労働の問題が、私たちの活動テーマと共通していたので、今は協力して活動しています。

黒岩知事：学校の枠を超えていっしょに活動しているんですね。

武田さん：はい。これまでの活動として、不用品回収ボックスをつくって、学園祭でみんなの家に眠っている文房具や歯ブラシを持ってきてもらいました。回収したものは特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパ

左から、「SGチョコプロ」の武田智生さん(中2/湘南学園中学高等学校)、年友汐里さん(高3/捜真女学校)、黒岩祐治知事、「はまみらいプロジェクト」の甘粕花怜さん、橋本実優さん(ともに小4)、指導担当の池田孝教諭(以上、横浜市立和泉小学校)



ンという団体に送りました。また、放課後に藤沢駅前で募金活動をしたりして、児童労働の問題を発信しています。

年友さん：バレンタインデーには校内でフェアトレードのチョコレートを販売しています。今年も人気で、完売しました。

黒岩知事：チョコレートを買ってくれた人や、募金してくれた人が、自分の家族や友人にまた児童労働の問題について話してくれるかもしれない。そうやって広がっていく可能性がありますね。

武田さん：多くの人に児童労働の問題やSDGsに触れてほしいと思っています。そこで今年2月には、みなとみらいのクイーンズサークルでイベント「中学生×未来のためのSDGsマーケット」を開きました。会場費などの資金はクラウドファンディングで調達しました。

年友さん：イベントではチョコレートだけでなく、企業にも協力をお願いしてSDGsにつながる商品を紹介してもらったりしました。できるだけ多くの方々に、関心を持っていただきたいと思います。



「中学生×未来のためのSDGsマーケット」では、児童労働の問題を伝えた(提供:SGチョコプロ)

黒岩知事：みなさんは児童労働という遠いアフリカの問題に興味を持って、いろいろ調べた。そこで終わらず、具体的なアクションにつなげたことがすばらしいと思います。また、自分たちだけの活動に終わらせず、いろいろな人たちをまきこんでいく活動がいいですね!

はまみらいプロジェクト

バラの花を通じてたくさんの人に幸せを届けたい

あまかす
甘粕さん：私たちの小学校では「はまみらい」という名前の、横浜開港150周年のシンボルのバラを栽培しています。とてもきれいな花です。横浜の人だけでなく、世界のたくさんの人に知ってもらって、いろいろな人がつながって幸せになってもらいたいと思い、「はまみらいプロジェクト」を立ち上げて、学年のみんなで取り組みました。

黒岩知事：きれいな写真ですね。みなさんが撮影したんですか？

橋本さん：プロの写真家の方を招いて、バラの撮り方を教えてもらいました。ぜひこの美しいバラを、世界の多くの人に見てほしいと思います。

甘粕さん：授業参観日にカフェを開いて、はまみらいのはなびらでローズティーをいれて保護者の方に飲んでもらったり、はまみらいの折り紙を説明したりしました。老人ホームを訪ねて高齢者の方にも折り紙を教えると、とても喜んでくれて、私たちも幸せな気持ちになりました。

橋本さん：昨年の秋に、バラの花が大好きな「はまみらいアンバサダー」が集まってバラ祭りを開きました。ブルガリアの「バラの女王」にも来ていただきました。これからも、はまみらいを通して豊かな時間を楽しんでいただきたいと思います。



バラの女王と記念撮影(提供:はまみらいプロジェクト)



黒岩知事：大好きだから多くの人に伝えたいという気持ちが、とてもよく伝わってきます。将来もはまみらいがきれいに咲いているとしたら、それは地球の環境が守られているということですよ。いつかこのバラがSDGsのシンボルになる日がくるかもしれませんよ。

私はSDGsに必要なのはミッション（使命感）、パッション（使命を成し遂げる情熱）、アクション（行動）だと思っています。神奈川県はUNDP（国連開発計画）ともパートナーシップを結んでいて、今年の秋、横浜で「SDGsアクションフェスティバル（仮称）」を開きます。今日みなさんがプレゼンしてくれた活動を、そこでも発表していただければうれしいです。これからもいっしょにアクション！していきましょう。



老人ホームでの交流(提供:株式会社タウンニュース社)



SDGs最先進県・ 神奈川県これから？

神奈川県知事 黒岩祐治

「いのち輝く神奈川」とSDGsの共通点

神奈川県は2012年から「いのち輝く神奈川」を、基本目標に掲げてきました。最近では、“人生100歳時代”と言われるますが、元気に楽しく、充実した人生を生きたいものです。

そのためには医療の充実が欠かせません。でも、医療だけでは、いのちは輝けません。食事も大事です。安全な食べ物が必要ですし、環境を守る必要もあります。教育も大切です。これらが連携することで、みなさんの「いのち」が輝けるのです。

世界には、SDGsに関わる活動が多くあります。「いのち輝く神奈川」は、SDGsの17のゴールと同じ方向を向いています。神奈川県は早くからSDGsに取り組んできました。2018年には、国から「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」の両方に、神奈川県が選ばれています。

SDGsで大事なことは「自分ごと化」すること

SDGsとは持続可能な地球をつくるためのゴールです。今のままでい続いたら地球が続かず、私たちが生きられない場所になってしまうかもしれない。だから「今」、なんとかしなくてはいけないんです。SDGsの17のゴールの中に、みなさんができそうなことはありましたか？

2018年の夏、鎌倉の海岸にシロナガスクジラの赤ちゃんが打ち上げられました。解剖するとお腹の中にプラスチックのごみが入っていました。ペットボトルやビニール袋などのプラスチックが海に流れ、漂っているの

です。神奈川県はすぐ、「かながわプラごみゼロ宣言」を掲げました。SDGsのゴール14「海の豊かさを守ろう」につながる取り組みです。でも、神奈川県職員のがんばるだけでは力が足りません。企業やNPOの人との協力が必要です。



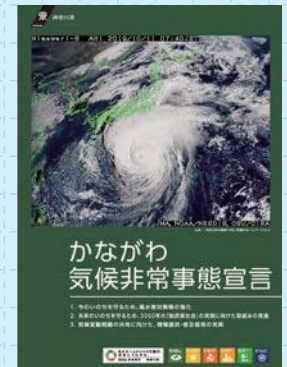
神奈川県は、SDGsを“自分ごと化”して取り組む企業やNPOと連携する「かながわSDGsパートナー」という制度をつくり、さまざまな活動をしています。プラスチックごみを減らす活動もそのひとつです。

「気候非常事態宣言」で危機感を共有

2019年、巨大な台風が日本列島を直撃し、県内各地にも甚大な被害をもたらしました。異常気象には地球温暖化が関係していると言われています。温暖化を今すぐにストップしなければ、地球が持続可能でなくなってしまうのではと、私は大変な危機感を持っています。

神奈川県は2020年2月、「かながわ気候非常事態宣言」を発表しました。緊急を要する防災工事を進めることや、防災情報の充実を目指していますが、この危機感をみなさんと共有したいという想いもあります。災害によって「いのち」を落としたり、困窮する人をなくしたい。これはSDGsの大きな理念である「誰一人取り残さない」にも通じます。

みなさんもプラスチックごみや異常気象などをきっかけに、SDGsを自分ごと化して、身のまわりでできることがないか、ぜひ考えてみましょう。



神奈川県は2020年2月、「かながわ気候非常事態宣言」を発表した。風水害対策等の強化、2050年の脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進、気候変動問題の情報提供の充実などに取り組む

もっとSDGsのことを知りたい人へ

ここで紹介している書籍やツールを通して、SDGsの理解を深めよう。

読む・見る・知る



小学校高学年～

未来の授業 私たちのSDGs探究BOOK

監修：佐藤真久 編集協力：NPO法人ETIC 発行：宣伝会議



日本の社会課題をひも解きながら、SDGsについての理解を深めることができる。SDGsについての基礎的な知識のほか、日本国内でSDGs達成に向けて活動する企業や個人の紹介、調べ学習にも使えるワークシートもついて、とてもわかりやすい。



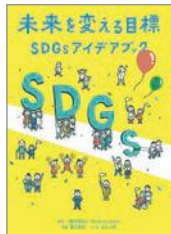
中学生～

SDGsアクションブックかながわ

編著：一般社団法人Think the Earth 発行：神奈川県



本冊子の第1弾(2019年発行)。神奈川県内で実施されている持続可能な社会への取り組みを、SDGs17ゴールそれぞれに照らし合わせて紹介するほか、巻末には神奈川県内の中高生によるレポートも収録する。本冊子とあわせて見れば、県内でのSDGsの活動について理解が深まるはず。



中学生～

未来を変える目標 SDGsアイデアブック

編著・発行：一般社団法人Think the Earth 監修：蟹江憲史



SDGsの教材を学びの場に届け、先生や生徒を応援するプロジェクト「SDGs for School」の一環でつくられた、2018年発行のビジュアルブック。世界34の事例を紹介している。アイデアに満ちた国内外の活動に触発されること間違いなし！



高校生～

持続可能な地域のつくり方

著：寛裕介 出版：英治出版



SDGsの視点をベースに、住民主体で長期的な地域づくりを行う考え方を紹介。行政と企業、住民が一体となって地域を変える方法を、ソーシャルデザインの第一人者がわかりやすく解説する。自分自身とまちの関わりについて考えたいときは、これを読んでみよう。

かながわのSDGsへの取組み

▶ <http://www.pref.kanagawa.jp/docs/r5k/sdgs/2030.html>

神奈川県SDGsに関する取り組みをまとめているサイト。「SDGs未来都市計画」「かながわSDGs取組方針」などにアクセスできるほか、県民が参加できるキャンペーン、イベントなどの情報も。



国連SDGs公式サイト

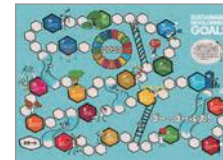
▶ <https://www.un.org/sustainabledevelopment/> (英語)

世界全体のSDGsについての取り組みの入り口となるサイト。テキスト、動画、SNSなどさまざまなメディアを通じて最新情報が発信されている。



アクションする

小学生～



Go Goals

原作：国連地域広報サービス (UNRIC) 日本語訳作成：国連広報センター

ブリュッセルの国連地域広報センター (UNRIC) が、フランスのメディアアーティスト、ヤシン・アイトウ・カシ (YAK) の協力を得て作成したすごろくゲーム。SDGs17のゴールが描かれた盤面と各ゴールに関するクイズを通して、社会課題に遊びながら触れることができる。



小学校高学年～

SDGs・新聞記事ワークショップ

～新聞を活用して「持続可能な社会」を考えよう！ 制作：朝日新聞社

新聞記事を通じて実社会とSDGsを結びつける。用意するのは、新聞記事と17のゴールがプリントされた付せん紙、筆記用具だけ。SDGsが身近であることが理解でき、参加者が意見を交換することで、多角的な視点も身につく。日本NIE学会理事・有馬進一氏の授業デザインがベース。詳細はウェブへ。



大人～

持続可能な社会のために ナマケモノにもできるアクション・ガイド

原作：国際連合 (UN) 日本語訳作成：国連広報センター

私たちが普段の生活をしながらできる、持続可能な社会の実現につながるアクションを、ソファに寝たまま、家の中、家の外、職場、とレベル1～4に分けて紹介している。自分で日常的にできる行動を見つけてみよう！





「SDGs日本モデル」宣言

私たち自治体は、人口減少・超高齢化など社会的課題の解決と持続可能な地域づくりに向けて、企業・団体、学校・研究機関、住民などとの官民連携を進め、日本の「SDGsモデル」を世界に発信します。

- 1 SDGsを共通目標に、自治体間の連携を進めるとともに、地域における官民連携によるパートナーシップを主導し、地域に活力と豊かさを創出します。
- 2 SDGsの達成に向けて、社会的投資の拡大や革新的技術の導入など、民間ビジネスの力を積極的に活用し、地域が直面する課題解決に取り組みます。
- 3 誰もが笑顔あふれる社会に向けて、次世代との対話やジェンダー平等の実現などによって、住民が主役となるSDGsの推進を目指します。

賛同自治体(206自治体 2020年2月5日現在)

北海道 札幌市 二セコ町 倶知安町 沼田町 下川町 模似町 六ヶ所村 岩手県 一関市 陸前高田市 雫石町 宮城県 石巻市 岩沼市 東松島市 秋田県 にかほ市 仙北市 山形県 飯豊町 福島県 郡山市 須賀川市 二本松市 田村市 本宮市 大玉村 鏡石町 天栄村 南会津町 猪苗代町 石川町 玉川村 平田村 浅川町 古殿町 三春町 小野町 茨城県 水戸市 つくば市 東海村 栃木県 宇都宮市 下野市 上三川町 野木町 群馬県 桐生市 沼田市 富岡市 みなかみ町 埼玉県 さいたま市 川越市 熊谷市 秩父市 春日部市 越谷市 入間市 北本市 三郷市 坂戸市 吉川市 三芳町 美里町 千葉県 千葉市 木更津市 柏市 東京都 日野市 神奈川県 横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 茅ヶ崎市 逗子市 三浦市 秦野市 厚木市 大和市 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 葉山町 寒川町 大磯町 二宮町 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町 箱根町 真鶴町 湯河原町 愛川町 清川村 柏崎市 富山県 富山市 高岡市 南砺市 石川県 珠洲市 白山市 福井県 鯖江市 山梨県 長野県 上田市 千曲市 軽井沢町 岐阜県 岐阜市 多治見市 下呂市 御嵩町 静岡県 静岡市 浜松市 富士宮市 富士市 掛川市 御殿場市 名古屋市 豊橋市 豊田市 蒲郡市 小牧市 いなべ市 志摩市 東員町 滋賀県 大津市 京都府 亀岡市 堺市 豊中市 泉大津市 茨木市 泉佐野市 富田林市 河内長野市 阪南市 姫路市 尼崎市 生駒市 三郷町 十津川村 川上村 和歌山県 和歌山市 鳥取県 智頭町 琴浦町 日南町 鳥根県 益田市 岡山県 岡山市 倉敷市 瀬戸内市 真庭市 西粟倉村 広島県 呉市 山口県 宇部市 徳島県 上勝町 香川県 高松市 松山市 高知市 土佐町 福岡県 北九州市 福岡市 直方市 福津市 鞍手町 伊万里市 長崎県 壱岐市 熊本県 熊本市 水俣市 菊池市 小国町 宮崎市 日向市 鹿児島県 大崎町 徳之島町 沖縄県 恩納村

「SDGs日本モデル」宣言は、2019年1月30日に横浜で開催された「SDGs全国フォーラム2019」で93自治体の賛同により発表されました。持続可能な地域づくりに向けて、「パートナーシップ」を軸にSDGsに地域主体で取り組むことを宣言しています。

SDGsパートナーブックかながわ

2020年3月31日 初版発行

編著
一般社団法人Think the Earth

編集統括
松本麻美

編集
佐藤由佳

執筆
岩井光子(p12-13,p24-25) 佐藤恵菜(p32-37)
佐藤由佳(p22-23,p26-27) 鈴木宙夢(p16-21)
古瀬絵里(p4-9,p14-15) 松本麻美(p10-11,p28-31)

写真
舩元清香(p32-37)
※ページ内に特に記載がない写真は、各団体から提供されたものです。

アートディレクター
武田英志

デザイン
小島花恵

SDGs for School事務局
笹尾実和子

制作統括
上田壮一

協力
川廷昌弘

制作
SPACEPORT Inc.

印刷・製本
株式会社大川印刷

発行元
神奈川県
神奈川県政策局 SDGs推進課
電話:045-285-0908(直通)

©2020 神奈川県
※教育以外の目的での本冊子の無断転載・複製を禁じます。





SDGs パートナーブック かながわ



私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

お問い合わせ
神奈川県 政策局 SDGs 推進課
TEL 045-285-0908 (直通)
神奈川県のSDGsへの取組み▶

